



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年12月21日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社
 コード番号 1722

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.misawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 水谷 和生

問合せ責任者 役職名 執行役員 氏名 赤松 哲男 TEL (03) 3345 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成18年12月21日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社(コード番号:8604) 親会社等における当社の議決権所有比率15.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	200,826	7.9	7,474	16.0	6,896	3.2
17年9月中間期	186,057	6.0	8,903	30.3	6,682	22.2
18年3月期	383,941		17,882		14,564	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6,646	94.4	179	07	108	65
17年9月中間期	119,297		4,245	63	2,279	44
18年3月期	124,024		3,844	63	2,149	50

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 58百万円 18年3月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 37,114,995株 17年9月中間期 28,098,879株 18年3月期 32,259,097株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	252,724		33,984		11.1	509	00	
17年9月中間期	259,650		17,255		6.6	801	13	
18年3月期	224,469		22,442		10.0	661	61	

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 18年9月中間期 37,113,241株 17年9月中間期 37,127,548株 18年3月期 37,116,837株
 B種優先株式数 18年9月中間期 4,499,928株 17年9月中間期 44,999,280株 18年3月期 44,999,280株
 C種優先株式数 18年9月中間期 3,333,333株 17年9月中間期 3,333,333株 18年3月期 3,333,333株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	8,860		191		6,080		42,945	
17年9月中間期	13,552		11,589		7,674		73,519	
18年3月期	22,834		6,096		45,307		39,965	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	410,000		17,000		9,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 242円50銭

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記連結予想に関する事項は、添付資料の「通期の見通し」8頁をご参照下さい。

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

自己資本比率

$$\frac{\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末少数株主持分}}{\text{中間期末資産の部合計}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末の純資産額}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

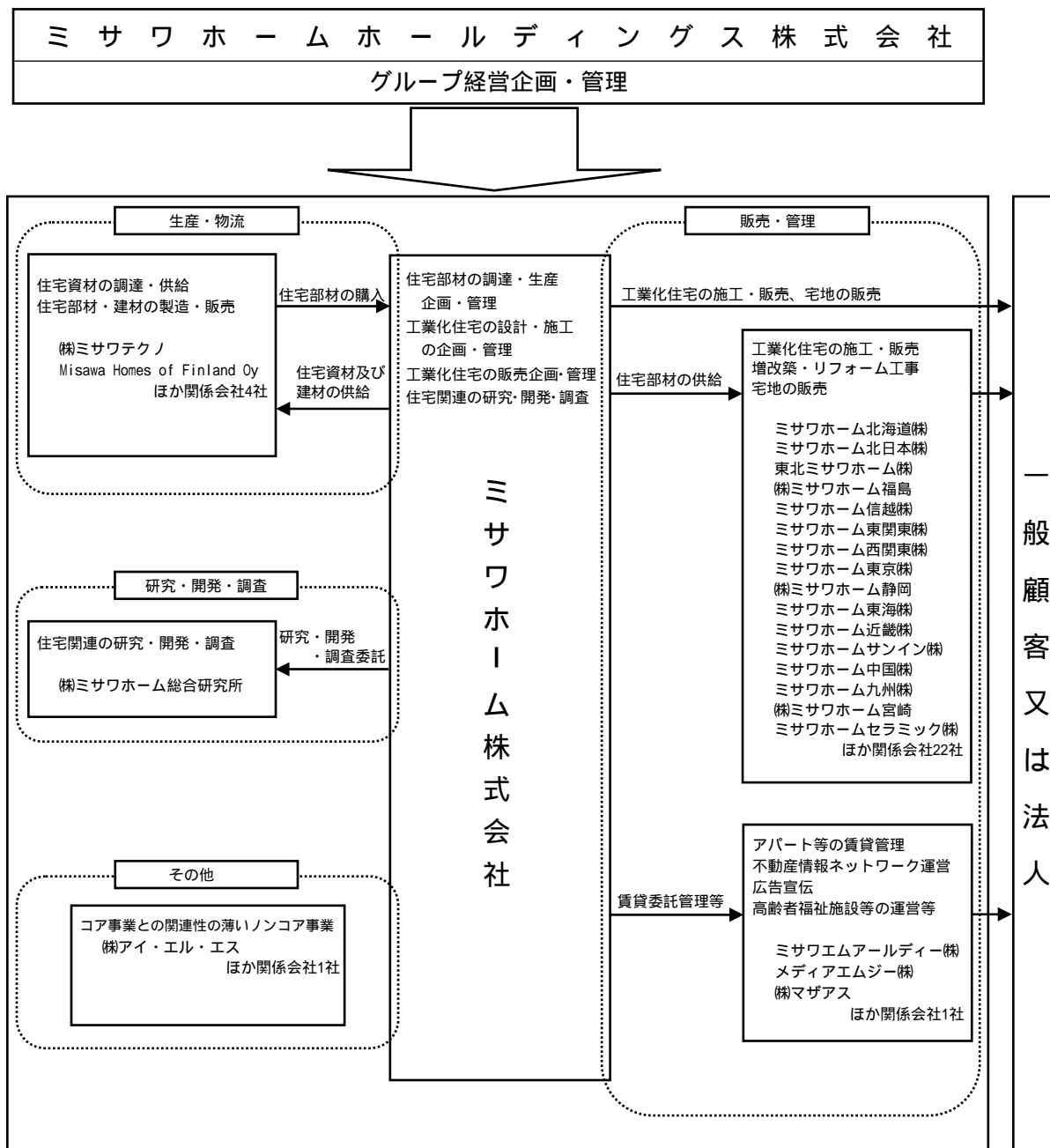
$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）（当中間期末）}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社52社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



連結子会社
ノンコア事業については撤退しております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有 [被所有] 割合	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000	100.0	工業化住宅の開発 工業化住宅部材の 供給	役員の兼任
ミサワホーム北海道(株) 1	北海道札幌市白石区	988	75.6 (13.4)	工業化住宅の販売・ 施工	
ミサワホーム北日本(株) 2	秋田県秋田市	430	78.4 (2.8)	同上	
東北ミサワホーム(株) 3	宮城県仙台市青葉区	4,178	52.3 (16.7)	同上	役員の兼任
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	450	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市	537	99.9	同上	役員の兼任
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区	450	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市中央区	490	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホームサンイン(株) 2	鳥取県鳥取市	444	55.1 (15.3)	同上	
ミサワホーム中国(株) 2	広島県広島市西区	1,369	78.7 (2.0)	同上	
ミサワホーム九州(株) 4	福岡県福岡市博多区	662	72.9 (12.9)	同上	役員の兼任
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	50	100.0 (100.0)	住宅部材の製造	
その他 38社					
(その他の関係会社)					
野村ホールディングス(株) 3, 5, 6, 7, 8	東京都中央区	182,800	[15.4] [(15.4)]	証券業	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 1 札幌証券取引所に株式上場しております。
3. 2 ジャスダックに株式上場しております。
4. 3 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
5. 4 福岡証券取引所に株式上場しております。
6. 5 大阪証券取引所市場第1部に株式上場しております。
7. 6 名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。
8. 7 シンガポール証券取引所に株式上場しております。
9. 8 ニューヨーク証券取引所に株式上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」をコーポレートスローガンとし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とお客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足（CS）重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

平成18年度の中間配当金につきましては、平成18年6月開催の定時株主総会で累積損失を一掃したばかりであり、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが見送りとさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策の1つであると認識しておりますが、その実施につきましては、費用と効果のバランス、株価動向、株主数、株主構成などを勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成18年8月確たる事業基盤を構築することを目的に「中長期経営ビジョン」及び「中期経営計画」を策定致しました。この達成を目指す活動を「Brand-New Project」と名付け、グループの総力を結集しビジョン達成を目指してまいります。主な内容は以下の通りです。

中長期経営ビジョンについて

(1) 基本方針（ビジョン骨子）

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」というコーポレートスローガンと経営理念・行動指針に基づき、「お客様満足の徹底追求」と「時代をリードする発想力」で『住まいのNo.1ブランド』を目指します。

(2) 6つのターゲット

ビジョン達成のために「QUALITY」「SATISFACTION」「PERFORMANCE」という3つの視点に基づき、それぞれの到達点として以下6つのターゲットを設定しました。

< QUALITY >

100年住み継がれる住まい

「住まいは人格形成の場」という理念のもと、優れた「技術力」と「デザイン力」で、商品の圧倒的な優位性を確立します。

100年サポートできる経営基盤

経営資源の最適配置、人材重視の経営、盤石な経営基盤の構築によってグループ経営の質を高め、総合力を結集します。

< SATISFACTION >

オーナー満足度No.1

「ストック型社会」に対応した、住まい続けるほどに満足度が高まるサポート体制で、オーナーとのより緊密なリレーションシップを築きます。

全てのライフステージに対応

新築からリフォーム、建替・住替はもちろん、シニア向け住宅や賃貸住宅まで、お客様の全てのライフステージをカバーできる事業展開を図ります。

< PERFORMANCE >

戸建住宅シェアNo.1

10年後の売上棟数20,000棟（内 戸建住宅18,000棟）を目指します。

リフォーム売上No.1

10年後のリフォーム売上2,000億円を目指します。

中期経営計画について

(1) 中期経営計画の位置付け

「中長期経営ビジョン」を実現するための基盤作りと展開の期間として、2006年度から2008年度の3カ年に実施すべき戦略や施策及び計数計画を定めました。

(2) 中期経営計画の基本戦略

商品戦略

お客様メリットの明確な商品体系を再構築し、更なる高性能化・高工業化とコストダウンにより、商品と技術のブランド力を向上し、お客様のこだわりに応えます。

高効率化戦略

グループ経営の観点から本社、ディーラー、工場の業務を徹底的に見直し、今後3年間で新しい経営システムを確立します。

人事戦略

グループ人材の活性化を図るためのグループ人材公募制度や社員のキャリアデザインを支援するFA制度、ジョブローテーション制度など、社員の永続的成長を積極的に支援する制度の導入によって人材育成を企業成長の礎とします。

エリア戦略

東名阪を重点強化エリアと位置づけ、人・物・資金を集中投下し、あわせて資産活用事業や法人事業を積極的に推進していきます。地方エリアについてはターゲット・コンセプトを明確にした企画型商品戦略とリフォームを中心としたストック事業を強化します。

CS強化戦略

本社CS推進部門の強化、ディーラーアフターメンテナンス要員増強、全国からのお客様のご意見・ご要望を一元管理するお客様相談センターの新設などにより、オーナーとのリレーションを緊密にする仕組みと体制を整備し、オーナーの声を経営に活かします。

事業シナジー戦略

「マザアス」による介護・福祉事業、「MISAWA-MRD」による不動産ネットワーク事業など、各事業のノウハウを他の事業に水平展開して、事業間の関連性を強化することにより、シナジー効果を生み出します。

(3) 中期経営計画の計数目標（連結）

	2006年度（計画）	2007年度（目標）	2008年度（目標）
売上高	4,100億円	4,300億円	4,500億円
営業利益	184億円	202億円	230億円

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、前年同期比3.8%増の66万戸となり、当社グループの主力市場である持家の住宅着工戸数についても、前年同期比3.4%の増加となりました。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

技術開発におきましては、2006年「グッドデザイン賞」に「HYBRID ECO-design」、当社の賃貸住宅としては初受賞となる「Belle Lead FORMAL」等の2商品及び3住宅部品が選定され、17年連続の受賞となりました。

住宅開発におきましては、一戸建木質系として、7月に、都市型ブランド「URBAN DESIGNERS」シリーズに“ECO・微気候デザイン”の思想を取り入れた「VikiFEMY(ビキ・フェミィ)」を発売いたしました。

集合住宅におきましては、4月に、多様化するニーズに合わせて外観デザインを選択できる「Belle Lead SELECT STYLE PLUS」を発売し、7月には、同商品に片廊下・箱階段・メゾネットの3タイプを追加しプランバリエーションの充実を図りました。

販売面におきましては、9月に、住まいの先進技術をよりご理解いただくための体験・体感型施設として、ミサワホーム本社内(東京都杉並区)に「ミサワパーク東京」、ミサワホーム岡山工場内(岡山県備前市)に「ミサワファクトリー岡山」をオープンし、新たな営業拠点としての整備を進めてまいりました。

リフォーム事業におきましては、4月に、在来住宅用のリフォームをシステム化したミサワホームイング「耐震+制震リフォーム」を発売し、在来木造市場のリフォーム受注拡大に注力いたしました。

このほか住宅関連事業として、5月に、当社の高齢者介護施設事業の核施設である「マザアス南柏」を大規模に改装し、重度の要介護者への対応を充実させました。また、9月には、これら高齢者介護施設等の運営をとおして得たノウハウを活かし、地域密着型の介護事業をトータルにサポートする「小規模多機能型居宅介護ホーム」の提供を開始しました。

環境への取り組みといたしましては、中華人民共和国の合弁会社「臨沂(リンイ)三澤木業有限公司」において、ポプラと中国産“かば”を複合したハイブリッドLVL(単板積層材=Laminated Veneer Lumber)の製造に成功し、JAS追加認定を取得しました。また、フィンランド共和国の「Misawa Homes of Finland Oy」では、森林材を利用した製品に認証された森林の伐採材が一定基準以上使用されていることを証明する認証制度で、世界最大の森林認証制度であるPEFC森林認証プログラムの「CoC認証(Chain of Custody)」を取得しました。いずれも計画的に植林された再生林から木材調達を行っている工場での認定・認証であり、今後も地球規模での環境保全に貢献してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上面におきましては、東北ミサワホーム株式会社の新規連結に伴う増加等により、2,008億26百万円と前中間連結会計期間に比べ、147億69百万円(7.9%)の増加となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の低下等による減少はあったものの、支払利息の減少により、経常利益は68億96百万円と前中間連結会計期間に比べ、2億13百万円(3.2%)の増加となりました。

また、中間純利益におきましては、66億46百万円と前中間連結会計期間に比べ、1,126億51百万円(94.4%)の減少となりましたが、前中間連結会計期間は、金融機関からの金融支援による債務免除益1,133億26百万円を特別利益に計上したためであります。

なお、当社の連結子会社であるミサワホーム九州株式会社において、売上の先行計上という不適切な会計処理が平成14年3月期から平成18年3月期の期間において為されていた事象が判明し、平成18年12月18日に事象発生についての適時開示を行いました。

当社の連結子会社であるミサワホーム九州株式会社で、このような不適切な会計処理が発生したことにより、株主の皆様はじめ関係各位に多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

なお、この事象を真摯に受け止め、再発防止に向けて今後、子会社の売上計上基準の徹底、子会社に対するグループ監査業務の強化、子会社の売上計上確認機能の構築を図ってまいります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により90億52百万円の増加、財務活動により60億80百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は429億45百万円（前連結会計年度末に比べ29億79百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況、及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、88億60百万円（前中間連結会計期間に比べ46億92百万円の減少）となりました。これは営業利益に加え、主にたな卸資産の増加があったものの、それを上回る未成工事受入金、仕入債務の増加によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、1億91百万円（前中間連結会計期間に比べ113億97百万円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変動を伴う株式の取得による純収入、固定資産の取得による支出によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、60億80百万円（前中間連結会計期間に比べ15億93百万円の減少）となりました。これは主に有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率（％）	62.0	10.0	11.1
時価ベースの自己資本比率（％）	25.5	97.7	53.2
債務償還年数（年）	16.0	2.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	7.6	10.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを2倍して算出しております。

3. 通期の見通し

景気は引き続き回復基調を維持しながら推移するものの、金利・土地価格の上昇や原材料の高騰など、住宅業界を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。この様な状況下、8月に策定した、「中長期経営ビジョン」及び「中期経営計画」の達成を目指す「Brand-New Project」を推進し、ビジョン達成に努めてまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高4,100億円、経常利益170億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 経営成績の変動要因について

引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、または建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を当社海外工場から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループの主要事業である住宅事業は、建築はもとより、法規、金融、税金等多岐に渡り、それぞれの業務は高度の知識・技術・経験が要求されるため、あらゆる分野の人材を確保及び育成しなければなりません。また、営業人員につきましては、販売力の維持・強化のために、継続的な採用と育成は必要不可欠であります。そのため、人員について想定しない大量の退職等による流失があった場合については、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在当社グループは、事業の強化を図るため、新卒採用及び中途採用の両面から積極的に人材を採用し、職種別専門教育により育成していく方針であります。人材の確保ができなければ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力をあげて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なりコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、または土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することに制限を受ける場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があります、その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(6) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、適格退職年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社グループが行っている事業におきましては、工業化住宅の製造、施工費及び宅地の購入・造成費などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄っております。金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点に災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害等によって、生産活動の中止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピューターシステムは必要不可欠なものとなっております。

当社グループでは情報セキュリティに関する基本方針に従ってコンピューターシステムの安定的運営に努めておりますが、災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威によりコンピューターシステムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟について

当社と当社の子会社であるミサワホーム株式会社、ミサワキャピタル株式会社および株式会社アイ・エル・エスは、三澤株式会社（東京都新宿区西新宿二丁目7番1号）より、下記のとおり訴訟を提起されております。

原告は、当社子会社2社の貸付金はミサワホーム株式会社からの受託業務費用であり債務は存在しない旨、また、その貸付金債権の担保として受入れていた原告保有の当社株式に対する担保権実行は不当であり、その株主としての地位を認め株券を返還すべきである旨を主張しておりますが、当社としては、いずれの訴訟についても法的根拠を全く欠く不当請求であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。

訴訟の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

下記債権の一部に関する債務不存在確認等請求訴訟・・・平成17年4月6日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワキャピタル株式会社	500百万円の債務不存在の確認（主位的請求）
株式会社アイ・エル・エス	700百万円の債務不存在の確認（主位的請求）
ミサワホーム株式会社	業務委託契約に基づく代弁請求（予備的請求）

・債権の種類および金額

ミサワキャピタル株式会社	貸付金債権	12,020百万円
株式会社アイ・エル・エス	貸付金債権	27,223百万円

担保権実行に関する株主の地位の確認等請求訴訟（訴訟物の価額383百万円）・・・平成17年5月10日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワホームホールディングス株式会社	平成17年4月6日時点での100万株を有する株主の地位の確認
ミサワキャピタル株式会社	50万株の株券返還請求
株式会社アイ・エル・エス	50万株の株券返還請求

上記の株式数は平成17年5月27日に実施した株式併合前のものです。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	74,391		43,602		40,906		2,696
2. 受取手形及び売掛金	1,5	14,281		14,664		15,327		662
3. たな卸資産	1	66,522		85,833		65,330		20,503
4. その他	1	14,910		17,037		14,635		2,401
5. 貸倒引当金		2,663		1,065		1,207		142
流動資産合計		167,442	64.5	160,073	63.3	134,992	60.1	25,080
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	29,555		33,208		28,883		
減価償却累計額		15,953	13,602	17,904	15,303	15,586	13,296	2,007
2. 土地	1		26,388		27,029		24,917	2,112
3. その他	1	22,422		23,088		20,928		
減価償却累計額		15,967	6,455	15,698	7,389	14,503	6,424	964
有形固定資産合計			46,445		49,722		44,639	5,083
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定			334				319	319
2. のれん					737			737
3. その他	1		5,826		5,538		5,710	172
無形固定資産合計			6,160		6,275		6,030	245
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		8,165		5,838		8,641	2,803
2. 繰延税金資産			23,333		23,049		22,655	394
3. その他	1		11,193		10,556		10,508	47
4. 貸倒引当金			3,091		2,791		2,998	207
投資その他の資産合計			39,601		36,652		38,807	2,154
固定資産合計			92,207	35.5	92,651	36.7	89,477	39.9
資産合計			259,650	100.0	252,724	100.0	224,469	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	5	50,886		59,502		54,257		5,244	
2. 短期借入金	1	69,651		39,722		32,509		7,212	
3. 一年以内償還予定の社債		400				400		400	
4. 賞与引当金		4,585		5,841		5,187		653	
5. 土地買戻損失引当金		4,516							
6. 未成工事受入金		34,737		42,448		31,506		10,941	
7. 預り金	2	26,546		18,325		18,156		169	
8. その他		14,798		14,817		15,193		375	
流動負債合計		206,121	79.4	180,656	71.5	157,210	70.0	23,445	
固定負債									
1. 社債		1,000		1,000		1,000			
2. 長期借入金	1	16,764		20,752		24,819		4,067	
3. 退職給付引当金		5,827		5,675		5,873		197	
4. 債務保証等損失引当金		1,112		1,320		1,390		69	
5. その他		9,110		9,335		9,031		303	
固定負債合計		33,814	13.0	38,084	15.1	42,115	18.8	4,030	
負債合計		239,935	92.4	218,740	86.6	199,325	88.8	19,414	
(少数株主持分)									
少数株主持分		2,458	1.0			2,700	1.2	2,700	
(資本の部)									
資本金									
資本金		23,412	9.0			23,412	10.4	23,412	
資本剰余金									
資本剰余金		67,688	26.1			67,688	30.2	67,688	
利益剰余金									
利益剰余金		74,173	28.6			68,744	30.6	68,744	
土地再評価差額金									
土地再評価差額金		2,775	1.1			2,178	1.0	2,178	
その他有価証券評価差額金									
その他有価証券評価差額金		1,622	0.6			2,009	0.9	2,009	
為替換算調整勘定									
為替換算調整勘定		64	0.0			89	0.0	89	
自己株式									
自己株式		4,136	1.6			4,192	1.9	4,192	
資本合計		17,255	6.6			22,442	10.0	22,442	
負債、少数株主持分及び資本合計		259,650	100.0			224,469	100.0	224,469	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金				23,412				23,412	
2. 資本剰余金				13,545				13,545	
3. 利益剰余金				8,251				8,251	
4. 自己株式				4,208				4,208	
株主資本合計				24,498	9.7			24,498	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金				1,309				1,309	
2. 土地再評価差額金				2,178				2,178	
3. 為替換算調整勘定				122				122	
評価・換算差額等合計				3,610	1.4			3,610	
少数株主持分				5,874	2.3			5,874	
純資産合計				33,984	13.4			33,984	
負債純資産合計				252,724	100.0			252,724	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)		金額(百万円)			増減 (百万円)	金額(百万円)		増減 (百万円)	増減 (百万円)
			百分比 (%)		百分比 (%)				百分比 (%)		
売上高			186,057	100.0		200,826	100.0	14,769		383,941	100.0
売上原価			138,074	74.2		150,371	74.9	12,296		286,702	74.7
売上総利益			47,983	25.8		50,455	25.1	2,472		97,238	25.3
販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		6,206			6,408				12,168		
2. 販売促進費		2,013			2,386				4,270		
3. 給料手当等		16,817			18,533				36,293		
4. 賞与引当金繰入額		3,011			3,956				4,344		
5. 減価償却費		1,585			1,451				3,181		
6. その他		9,445	39,079	21.0	10,242	42,981	21.4	3,901	19,098	79,356	20.7
営業利益			8,903	4.8		7,474	3.7	1,428		17,882	4.6
営業外収益											
1. 受取利息		5			21				39		
2. 受取手数料		148			148				355		
3. その他		860	1,014	0.5	486	656	0.3	358	1,763	2,158	0.6
営業外費用											
1. 支払利息		2,342			803				3,609		
2. 退職給付費用		210			208				419		
3. 持分法による投資損失		58							11		
4. その他		623	3,235	1.7	222	1,234	0.6	2,000	1,435	5,475	1.4
経常利益			6,682	3.6		6,896	3.4	213		14,564	3.8
特別利益											
1. 固定資産売却益	1	25			9				284		
2. 投資有価証券売却益		953			43				967		
3. 貸倒引当金戻入益					377						
4. 債務免除益		113,326							113,326		
5. 移転補償金					166						
6. その他引当金戻入益					106						
7. その他		446	114,752	61.7		703	0.4	114,048	967	115,546	30.1
特別損失											
1. たな卸資産評価損					78				646		
2. 固定資産処分損	2	169			129				629		
3. 減損損失	3	227							1,906		
4. 投資有価証券売却損		190							190		
5. 投資有価証券評価損		58			43				58		
6. 貸倒引当金繰入額		590			2				775		
7. その他引当金繰入額					141				730		
8. その他		1,003	2,240	1.2	134	529	0.3	1,711	1,346	6,283	1.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			119,194	64.1		7,070	3.5	112,124		123,827	32.3
法人税、住民税及び事業税		237			314				446		
法人税等調整額		282	44	0.0	35	349	0.2	394	805	358	0.1
少数株主利益・損失()			57	0.0		75	0.0	133		161	0.1
中間(当期)純利益			119,297	64.1		6,646	3.3	112,651		124,024	32.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			567		567
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		22,912		22,912	
2. 自己株式処分差益		466		466	
3. 自己株式売却による増加額		15,683		15,683	
4. 資本金減少差益		44,749	83,812	44,749	83,812
資本剰余金減少高					
1. 資本減少による取崩額		567		567	
2. 利益剰余金への振替による減少額		16,123	16,691	16,123	16,691
資本剰余金中間期末(期末)残高			67,688		67,688
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			210,147		210,147
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		119,297		124,024	
2. 資本減少による増加額		567		567	
3. 資本剰余金からの振替による増加額		16,123		16,123	
4. 土地再評価差額金取崩額		-		469	
5. 土地再評価差額金からの振替		4		-	
6. 連結子会社の増加に伴う増加額		33	136,026	265	141,450
利益剰余金減少高					
1. 土地再評価差額金取崩額		40		-	
2. 土地再評価差額金からの振替		-		8	
3. 連結子会社の増加に伴う減少額		-		26	
4. 持分法適用会社の減少に伴う減少額		11	52	11	47
利益剰余金中間期末(期末)残高			74,173		68,744

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	自己株式 （百万円）	株主資本合計 （百万円）
平成18年3月31日 残高	23,412	67,688	68,744	4,192	18,165
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補		54,143	54,143		-
中間純利益			6,646		6,646
自己株式の取得				16	16
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			296		296
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	54,143	60,492	16	6,332
平成18年9月30日 残高	23,412	13,545	8,251	4,208	24,498

	評価・換算差額等				少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金 （百万円）	土地再評価差 額金 （百万円）	為替換算調整 勘定 （百万円）	評価・換算差 額等合計 （百万円）		
平成18年3月31日 残高	2,009	2,178	89	4,277	2,700	25,143
中間連結会計期間中の変動額						
欠損てん補				-		-
中間純利益				-		6,646
自己株式の取得				-		16
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				-		296
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	699		33	666	3,174	2,507
中間連結会計期間中の変動額合計	699	-	33	666	3,174	8,840
平成18年9月30日 残高	1,309	2,178	122	3,610	5,874	33,984

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.税金等調整前中間(当期)純利益		119,194	7,070	112,124	123,827
2.減価償却費及び償却費		2,472	2,270	202	4,907
3.連結調整勘定償却額		14	-	14	55
4.のれん償却額		-	59	59	-
5.貸倒引当金の増減額(減少:)		462	526	63	1,768
6.その他引当金の増減額(減少:)		80	92	172	1,040
7.受取利息及び受取配当金		61	41	19	184
8.支払利息		2,342	803	1,539	3,609
9.固定資産売却処分による損益		144	119	24	345
10.投資有価証券売却損益		762	43	718	776
11.減損損失		227	-	227	1,906
12.債務免除益		113,326	-	113,326	113,326
13.売上債権の増減額(増加:)		1,679	478	1,200	3,200
14.たな卸資産の増減額 (増加:)		2,535	11,750	14,286	3,934
15.仕入債務の増減額(減少:)		5,955	4,267	1,688	9,378
16.その他		911	8,156	9,068	3,580
小計		15,764	9,814	5,950	26,167
17.利息及び配当金の受取額		87	74	13	170
18.利息の支払額		1,922	820	1,101	3,011
19.法人税等の支払額		377	208	168	493
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,552	8,860	4,692	22,834
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.定期預金の預入による支出		661	472	189	1,017
2.定期預金の払戻による収入		1,194	805	389	1,481
3.有形・無形固定資産の取得による支出		1,715	4,465	2,749	8,773
4.有形・無形固定資産の売却による収入		5,228	657	4,570	6,915
5.投資有価証券の取得による支出		68	425	357	187
6.投資有価証券の売却による収入		2,846	119	2,726	2,899
7.連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入		2,194	3,429	1,235	2,194
8.その他		2,570	542	2,028	2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,589	191	11,397	6,096

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		19,603	1,911	17,692	67,480
2. 長期借入れによる収入		830	2,730	1,900	36,845
3. 長期借入金の返済による支出		27,536	6,459	21,076	44,614
4. 社債の償還による支出		-	400	400	-
5. 少数株主への配当金の支払額		28	23	5	25
6. 株式の発行による収入		25,826	-	25,826	25,826
7. 自己株式売却による収入		17,642	-	17,642	17,642
8. 自己株式取得による支出		75	16	58	131
9. 工事請負代金流動化による 純収入(純支出:)		4,729	-	4,729	13,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,674	6,080	1,593	45,307
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	8	12	5
現金及び現金同等物の増減額		17,463	2,979	14,484	16,370
現金及び現金同等物の期首残高		55,937	39,965	15,971	55,937
連結範囲の変動に伴う現金及び 現金同等物の影響額		118	-	118	399
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	73,519	42,945	30,574	39,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム(株)</p> <p>ミサワホーム北海道(株)</p> <p>ミサワホーム北日本(株)</p> <p>(株)ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>ミサワホーム東関東(株)</p> <p>ミサワホーム西関東(株)</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>(株)ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海(株)</p> <p>ミサワホーム近畿(株)</p> <p>ミサワホーム中国(株)</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>ミサワホーム九州(株)</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要性が増したことによるもの1社 (株)マザアス <p>なお、テックビルド(株)はジェイエス(株)に商号を変更しております。</p> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式売却によるもの3社 ミサワ東洋(株) ホリーエンジニアリング(株) (株)オナーズヒル軽井沢 なお、ミサワ東洋(株)は(株)USS東洋に商号を変更しております。 会社清算によるもの5社 ミサワホームエンジニアリング(株) ホリー住機産業(株) (株)エイチ・イー・シー (株)国際高等研究所 ミサワファイナンス(株) 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム(株)</p> <p>ミサワホーム北海道(株)</p> <p>ミサワホーム北日本(株)</p> <p>(株)ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>ミサワホーム東関東(株)</p> <p>ミサワホーム西関東(株)</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>(株)ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海(株)</p> <p>ミサワホーム近畿(株)</p> <p>ミサワホーム中国(株)</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>ミサワホーム九州(株)</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式取得等によるもの5社 東北ミサワホーム(株) ミサワホームイング東北(株) エム・アール・ディー仙台(株) ミサワホームサービス東北(株) ミサワホームイング北日本(株) 会社設立によるもの1社 ミサワホーム富山(株) <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社清算によるもの4社 (株)オナーズヒル 淡路ミサワホーム(株) (株)ヒルズガーデン札幌 九州ランド開発(株) 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム(株)</p> <p>ミサワホーム北海道(株)</p> <p>ミサワホーム北日本(株)</p> <p>(株)ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>ミサワホーム東関東(株)</p> <p>ミサワホーム西関東(株)</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>(株)ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海(株)</p> <p>ミサワホーム近畿(株)</p> <p>ミサワホーム中国(株)</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>ミサワホーム九州(株)</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要性が増したこと等によるもの7社 (株)マザアス MH建設(株) (株)ホームイング埼玉 ミサワエムジー建設(株) 富山住宅工業(株) 臨沂三澤木業有限公司 エム・ウッドコーポレーション(株) <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式売却によるもの3社 ミサワ東洋(株) ホリーエンジニアリング(株) (株)オナーズヒル軽井沢 なお、ミサワ東洋(株)は(株)USS東洋に商号を変更しております。 会社清算によるもの10社 ミサワホームエンジニアリング(株) ホリー住機産業(株) (株)エイチ・イー・シー (株)国際高等研究所 ミサワファイナンス(株) テックビルド(株) ミサワランド開発(株) 瀬戸内リゾート(株) ミサワ不動産(株) みちのく開発(株) なお、テックビルド(株)はジェイエス(株)に商号を変更しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次のとおりであります。 富山住宅工業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 東北ミサワホーム㈱ (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式売却によるもの1社 財形住宅金融㈱</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 非連結子会社 富山住宅工業㈱ほか 関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、各々中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱アイ・エル・エスの中間決算日は6月30日(決算日は12月31日)であるため、中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 -社 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・子会社への異動によるもの1社 東北ミサワホーム㈱</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、各々中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の中間決算日は6月30日(決算日は12月31日)であるため、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式売却によるもの1社 財形住宅金融㈱</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、臨沂三澤木業有限公司の決算日についても12月31日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 <p>主として総平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲土地建物、未成工事支出金 <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 <p>主として総平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲土地建物、未成工事支出金 <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 <p>主として総平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲土地建物、未成工事支出金 <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、保証工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が227百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,109百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,906百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1,696百万円</p> <p>たな卸資産 9,473百万円</p> <p>流動資産「その他」 - 百万円</p> <p>建物及び構築物 7,519百万円 (743百万円)</p> <p>土地 22,497百万円 (4,180百万円)</p> <p>有形固定資産「その他」 645百万円 (630百万円)</p> <p>無形固定資産「その他」 134百万円</p> <p>投資有価証券 4,215百万円</p> <p>投資その他の資産 「その他」 518百万円</p> <hr/> <p>合計 46,801百万円 (5,554百万円)</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 26,515百万円</p> <p>長期借入金 1,484百万円</p> <hr/> <p>合計 27,999百万円</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当であります。</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> <p>2 預り金のうち 17,340百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>山形中央ビルディング㈱ 760百万円</p> <p>四国住宅工業㈱ 287百万円</p> <p>㈱ホームイング埼玉 166百万円</p> <p>ミサワ・エム・ジー建設㈱ 97百万円</p> <hr/> <p>合計 1,311百万円</p> <p>なお、上記の保証債務に対して「債務保証等損失引当金」を380百万円計上しております。</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 38,582百万円</p> <p>4 受取手形割引高 1,169百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 50百万円</p> <p>5</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 5,828百万円</p> <p>流動資産「その他」 6百万円</p> <p>建物及び構築物 1,261百万円</p> <p>土地 6,138百万円</p> <p>有形固定資産「その他」 3百万円</p> <p>投資有価証券 123百万円</p> <hr/> <p>合計 13,360百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 16,084百万円</p> <p>長期借入金 947百万円</p> <hr/> <p>合計 17,032百万円</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> <p>2 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 52,494百万円</p> <p>4 受取手形割引高 268百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 36百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 927百万円</p> <p>支払手形 4,568百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 7,001百万円</p> <p>流動資産「その他」 6百万円</p> <p>建物及び構築物 1,276百万円</p> <p>土地 6,138百万円</p> <p>投資有価証券 394百万円</p> <hr/> <p>合計 14,816百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 16,684百万円</p> <p>長期借入金 719百万円</p> <hr/> <p>合計 17,403百万円</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> <p>2 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 46,295百万円</p> <p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 49百万円</p> <p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	建物及び構築物	7百万円	土地	17百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	149百万円	その他	20百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	66百万円	土地	1百万円	その他	61百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	255百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	449百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	土地	14百万円	その他	128百万円
建物及び構築物	7百万円																																							
土地	17百万円																																							
その他	0百万円																																							
建物及び構築物	149百万円																																							
その他	20百万円																																							
建物及び構築物	5百万円																																							
土地	2百万円																																							
その他	0百万円																																							
建物及び構築物	66百万円																																							
土地	1百万円																																							
その他	61百万円																																							
建物及び構築物	26百万円																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																							
土地	255百万円																																							
その他	0百万円																																							
建物及び構築物	449百万円																																							
機械装置及び運搬具	37百万円																																							
土地	14百万円																																							
その他	128百万円																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>事務所他</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	事務所他	建物及び構築物、 土地		<p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																
場所	用途	種類																																						
福岡県 久留米市	事務所他	建物及び構築物、 土地																																						
<p>原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分毎にグルーピングを行っております。その結果、販売数量の減少等により収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 227百万円を特別損失に計上し、「減損損失」として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物133百万円、土地93百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 江南市</td> <td>セラミック部 材製造設備他</td> <td>土地、機械装置及 び運搬具</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 大津市他</td> <td>セラミック住 宅販売事務・ 展示場他</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具ほか(リース展 示用建物等資産含 む)</td> </tr> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>事務所他</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>事務所(遊休)</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、販売数量の減少による収益性の低下や将来における利用計画の見直しに伴い使用価値が低下した事業用資産(リース物件の減額も含む)および遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し(リース物件も含む)、当該減少額1,906百万円を特別損失に計上し、「減損損失」として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物425百万円(内リース物件182百万円)、土地1,136百万円、有形固定資産「その他」329百万円(内リース物件32百万円)、ほか16百万円(内リース物件5百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値等により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県 江南市	セラミック部 材製造設備他	土地、機械装置及 び運搬具	滋賀県 大津市他	セラミック住 宅販売事務・ 展示場他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具ほか(リース展 示用建物等資産含 む)	福岡県 久留米市	事務所他	建物及び構築物、 土地	北海道 釧路市	事務所(遊休)	建物及び構築物																							
場所	用途	種類																																						
愛知県 江南市	セラミック部 材製造設備他	土地、機械装置及 び運搬具																																						
滋賀県 大津市他	セラミック住 宅販売事務・ 展示場他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具ほか(リース展 示用建物等資産含 む)																																						
福岡県 久留米市	事務所他	建物及び構築物、 土地																																						
北海道 釧路市	事務所(遊休)	建物及び構築物																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	-	-	38,738
第三回B種優先株式(注)1	3,333	-	2,999	333
第四回B種優先株式(注)1	41,666	-	37,499	4,166
第一回C種優先株式	3,333	-	-	3,333
合計	87,071	-	40,499	46,572
自己株式				
普通株式(注)2	1,622	3	-	1,625
合計	1,622	3	-	1,625

(注)1. 第三回B種優先株式の発行済株式総数の減少2,999千株及び第四回B種優先株式の発行済株式総数の減少37,499千株は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,391百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 担保に供している定 期預金</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">73,519百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,391百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 担保に供している定 期預金	871百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	73,519百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,602百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,945百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,602百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	657百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	42,945百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,965百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,906百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	940百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	39,965百万円										
現金及び預金勘定	74,391百万円																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 担保に供している定 期預金	871百万円																																			
<hr/>																																				
現金及び現金同等物	73,519百万円																																			
現金及び預金勘定	43,602百万円																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	657百万円																																			
<hr/>																																				
現金及び現金同等物	42,945百万円																																			
現金及び預金勘定	40,906百万円																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	940百万円																																			
<hr/>																																				
現金及び現金同等物	39,965百万円																																			
2 .	<p>2 . 株式の取得等により連結子会社となつた 会社の資産及び負債の主な内訳 東北ミサワホーム(株) 他4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,432百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,376百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,819百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,246百万円</td> </tr> </table>	流動資産	15,432百万円	固定資産	5,376百万円	繰延資産	9百万円	<hr/>		資産合計	20,819百万円	流動負債	14,418百万円	固定負債	828百万円	<hr/>		負債合計	15,246百万円	<p>2 . 株式の売却等により連結子会社でなくな つた会社の資産及び負債の主な内訳 ホリーエンジニアリング(株) 他2社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,304百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,662百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,312百万円	固定資産	1,992百万円	<hr/>		資産合計	6,304百万円	流動負債	3,025百万円	固定負債	636百万円	<hr/>		負債合計	3,662百万円
流動資産	15,432百万円																																			
固定資産	5,376百万円																																			
繰延資産	9百万円																																			
<hr/>																																				
資産合計	20,819百万円																																			
流動負債	14,418百万円																																			
固定負債	828百万円																																			
<hr/>																																				
負債合計	15,246百万円																																			
流動資産	4,312百万円																																			
固定資産	1,992百万円																																			
<hr/>																																				
資産合計	6,304百万円																																			
流動負債	3,025百万円																																			
固定負債	636百万円																																			
<hr/>																																				
負債合計	3,662百万円																																			
3 .	3 .	<p>3 . 会社分割により減少した資産及び負債の 主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,961百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,750百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,835百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,522百万円	固定資産	1,438百万円	<hr/>		資産合計	13,961百万円	流動負債	8,750百万円	固定負債	84百万円	<hr/>		負債合計	8,835百万円																		
流動資産	12,522百万円																																			
固定資産	1,438百万円																																			
<hr/>																																				
資産合計	13,961百万円																																			
流動負債	8,750百万円																																			
固定負債	84百万円																																			
<hr/>																																				
負債合計	8,835百万円																																			
4 .	4 .	<p>4 . 重要な非資金取引の内容 債務の株式化</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>債務の株式化による 短期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">19,999百万円</td> </tr> </table>	資本金増加額	9,999百万円	資本剰余金増加額	9,999百万円	<hr/>		債務の株式化による 短期借入金減少額	19,999百万円																										
資本金増加額	9,999百万円																																			
資本剰余金増加額	9,999百万円																																			
<hr/>																																				
債務の株式化による 短期借入金減少額	19,999百万円																																			

リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
オペレーティング・リース取引(借主側)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
オペレーティング・リース取引(借主側)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
オペレーティング・リース取引(借主側)	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
オペレーティング・リース取引(借主側)	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法

有価証券
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,750	4,469	2,718	2,346	4,610	2,263	1,730	5,203	3,472
(2) 債券									
国債・地方債等	129	129	0	129	128	0	124	123	1
社債									
その他									
(3) その他	80	94	14	60	62	1	60	66	6
合計	1,960	4,692	2,732	2,537	4,802	2,264	1,915	5,392	3,477

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	436	949	436

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	オプション取引	-	-	-

（注）当中間連結会計期間にデリバティブ取引は終了しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション（キャップ）を利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

企業結合等関係

前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容 企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 東北ミサワホーム(株) 事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 東北ミサワホーム(株)を子会社化しミサワホームホールディングス(株)と一体となって経営を進めることで、グループ全体の企業価値を高め、連結業績の向上に資すると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 6.1%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 東北ミサワホーム(株)の株式取得対価(現金) 999百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 450百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,330百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,280百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>20,611百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,021百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>14,850百万円</td> </tr> </table>	流動資産	15,330百万円	固定資産	5,280百万円	資産計	20,611百万円	流動負債	14,021百万円	固定負債	828百万円	負債計	14,850百万円	
流動資産	15,330百万円													
固定資産	5,280百万円													
資産計	20,611百万円													
流動負債	14,021百万円													
固定負債	828百万円													
負債計	14,850百万円													

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 801円13銭 1株当たり中間純利益 4,245円63銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,279円44銭 当社は、平成17年 5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 509円00銭 1株当たり中間純利益 179円07銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 108円65銭	1株当たり純資産額 661円61銭 1株当たり当期純利益 3,844円63銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,149円50銭 当社は、平成17年 5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 5,917円14銭	1株当たり純資産額 15,588円00銭	1株当たり純資産額 15,588円00銭
1株当たり中間純損失 847円09銭	1株当たり当期純損失 9,969円16銭	1株当たり当期純損失金額 9,969円16銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	119,297	6,646	124,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	119,297	6,646	124,024
期中平均株式数(千株)	28,098	37,114	32,259
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	24,237	24,054	25,440
(うち普通株式転換予約権付利益配当優先株式)	(24,237)	(24,054)	(25,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		33,984	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		52,874	
(うち優先株式払込金額)	()	(46,999)	()
(うち少数株主持分)	()	(5,874)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		18,890	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		37,113	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項ありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年5月12日開催の取締役会において、連結経営の強化を目的として、持分法適用関連会社である東北ミサワホーム株式会社の第三者割当増資の引受けおよび同社株式の買受けを決議し、実施いたしました。

これらの株式取得をもって、同社は当社の連結子会社となりました。

株式取得の相手会社の名称 : 東北ミサワホーム株式会社

主な事業内容 : 工業化住宅の施工・販売

資本の額 : 3,761百万円

連結売上高 : 26,770百万円(平成18年3月期)

取得する株式の数 : 2,079千株

取得価額 : 999百万円

取得後の議決権所有割合 : 52.3%

払込期日および買受日 : 平成18年5月29日

5. 受注の状況

住宅事業の受注状況

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	196,430	1.4	221,697	12.9	395,834	6.2
受注残高	144,213	2.9	173,871	20.6	145,833	10.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、東北ミサワホーム(株)等新規連結に伴い、受注高9,667百万円、受注残高8,172百万円が増加しております。

平成19年3月期 中間連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 連結業績

(億円)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
売上高	2,008	100.0%	1,860	100.0%	147	7.9%
売上総利益	504	25.1%	479	25.8%	24	5.2%
販売費及び一般管理費	429	21.4%	390	21.0%	39	10.0%
販売費	87		82		5	
人件費	224		198		26	
その他	116		110		6	
営業利益	74	3.7%	89	4.8%	14	16.1%
営業外損益	5	0.3%	22	1.2%	16	74.0%
内、支払利息	8		23		15	
経常利益	68	3.4%	66	3.6%	2	3.2%
特別損益	1	0.1%	1,125	60.5%	1,123	99.8%
中間(当期)純利益	66	3.3%	1,192	64.1%	1,126	94.4%

・売上高の増加要因 ... 東北ミサワホームの子会社化による増加(86億円)など

・営業利益の減少要因 ... 売価還元施策による粗利益減少や販売費及び一般管理費の増加など

なお、販売費及び一般管理費39億円の増加の内、24億円は東北ミサワホームの子会社化によるもの

・経常利益の増加要因 ... 有利子負債削減による支払利息圧縮効果

(2) 事業別売上高及び売上総利益

(億円)

	当中間期実績				前年同期実績				増減			
	売上高	構成比	売上総利益	利益率	売上高	構成比	売上総利益	利益率	売上高	増減率	売上総利益	増減率
住宅請負事業	1,188	59.2%	340	28.6%	1,043	56.1%	308	29.6%	145	13.9%	31	10.2%
分譲事業	179	8.9%	25	14.4%	175	9.4%	31	17.7%	4	2.5%	5	17.0%
住宅部材事業	84	4.2%	19	23.4%	115	6.2%	33	28.8%	30	26.6%	13	40.3%
リフォーム事業	228	11.4%	54	23.9%	199	10.7%	42	21.5%	29	14.9%	11	28.0%
その他事業	326	16.3%	63	19.5%	327	17.6%	63	19.5%	1	0.3%	0	0.3%
合計	2,008	100.0%	504	25.1%	1,860	100.0%	479	25.8%	147	7.9%	24	5.2%

・住宅部材事業の減少要因 ... 今期より東北ミサワホームが子会社となったため、「住宅請負事業」及び「分譲事業」に変更

(3) 売上棟数

(棟)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
住宅請負事業	4,475	77.5%	3,964	70.5%	511	12.9%
分譲事業	483	8.4%	542	9.6%	59	10.9%
建物計	4,958	85.8%	4,506	80.1%	452	10.0%
住宅部材事業	818	14.2%	1,119	19.9%	301	26.9%
合計	5,776	100.0%	5,625	100.0%	151	2.7%

・住宅部材事業の減少要因 ... 今期より東北ミサワホームが子会社となったため、「住宅請負事業」及び「分譲事業」に変更

2. 連結財政状態

(1) 資産の部

(億円)

	平成18年 9月30日現在		平成18年 3月31日現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
流動資産	1,600	63.3%	1,349	60.1%	250	18.6%
現金及び預金	436	17.3%	409	18.2%	26	6.6%
受取手形及び売掛金	146	5.8%	153	6.8%	6	4.3%
たな卸資産	858	34.0%	653	29.1%	205	31.4%
分譲土地建物	555	22.0%	484	21.6%	71	14.8%
未成工事支出金	250	9.9%	124	5.6%	125	100.5%
その他	52	2.1%	44	1.9%	8	18.2%
その他	159	6.2%	134	6.0%	25	18.9%
固定資産	926	36.7%	894	39.9%	31	3.5%
有形固定資産	497	19.7%	446	19.9%	50	11.4%
無形固定資産	62	2.5%	60	2.7%	2	4.1%
投資その他の資産	366	14.5%	388	17.3%	21	5.6%
資産合計	2,527	100.0%	2,244	100.0%	282	12.6%

・ 資産の増加要因 ... 東北ミサワホームの子会社化による増加(158億円)

【主な内訳】現金及び預金(34億円)、たな卸資産(93億円)、有形固定資産(36億円)

(2) 負債の部

(億円)

	平成18年 9月30日現在		平成18年 3月31日現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
負債	2,187	100.0%	1,993	100.0%	194	9.7%
支払手形及び買掛金	595	27.2%	542	27.2%	52	9.7%
未成工事受入金	424	19.4%	315	15.8%	109	34.7%
有利子負債	614	28.1%	587	29.5%	27	4.7%
その他	553	25.3%	548	27.5%	4	0.9%

・ 負債の増加要因 ... 東北ミサワホームの子会社化による増加(128億円)

【主な内訳】支払手形及び買掛金(16億円)、未成工事受入金(11億円)、有利子負債(80億円)

(3) 純資産の部

(億円)

	平成18年 9月30日現在		平成18年 3月31日現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
株主資本	244	72.1%	181	72.3%	63	34.9%
資本金	234	68.9%	234	93.1%	-	- %
資本剰余金	135	39.9%	676	269.2%	541	80.0%
利益剰余金	82	24.3%	687	273.4%	604	88.0%
自己株式	42	12.4%	41	16.6%	0	0.4%
評価・換算差額等	36	10.6%	42	17.0%	6	15.6%
少数株主持分	58	17.3%	27	10.7%	31	117.6%
純資産合計	339	100.0%	251	100.0%	88	35.2%

・ 今期より、従来「負債の部」と「資本の部」の中間に表示していた「少数株主持分」が会計基準の変更により「資本の部」の中に表示
名称も「資本の部」から「純資産の部」に変更

3. 受注の状況

(1) 受注高・受注残高

(億円)

	当中間期	前年同期	増減		前期	
			増減	増減率	増減	増減率
受注高	2,216	1,964	252	12.9%	3,958	6.2%
受注残高	1,738	1,442	296	20.6%	1,458	10.3%

・ 受注高の増加要因 ... 東北ミサワホームの子会社化による増加(96億円)

・ 受注残高の増加要因 ... 東北ミサワホームの子会社化による増加(81億円)

(2) 受注戸数

(戸)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
戸建住宅	6,160	70.4%	6,190	71.1%	30	0.5%
賃貸住宅	1,990	22.8%	1,920	22.1%	70	3.6%
小計	8,150	93.2%	8,110	93.2%	40	0.5%
RC・SRC造等	595	6.8%	592	6.8%	3	0.5%
合計	8,745	100.0%	8,702	100.0%	43	0.5%

ディーラー段階での受注(解約控除前)を記載しております。

(3) 請負単価・面積

請負単価

(千円)

	当中間期		前年同期		前期	
		増減率		増減率		増減率
戸建住宅	25,869	0.2%	25,808	1.9%	25,814	1.0%
賃貸住宅	32,612	3.4%	31,547	3.2%	31,340	2.5%

賃貸住宅は、1棟当たりの請負単価を記載しております。

請負面積

(㎡)

	当中間期		前年同期		前期	
		増減率		増減率		増減率
戸建住宅	127.3	2.0%	129.9	0.4%	130.0	0.3%
賃貸住宅	44.3	1.8%	43.5	1.3%	42.7	2.7%

賃貸住宅は、1戸当たりの請負面積を記載しております。

4. 平成18年度連結業績予想

(1) 連結業績

(億円)

	通期計画		当中間期					
		構成比	実績	構成比	計画	構成比	差異	計画比
売上高	4,100	100.0%	2,008	100.0%	2,000	100.0%	8	0.4%
売上総利益	1,053	25.7%	504	25.1%	515	25.8%	10	2.0%
販売費及び一般管理費	869	21.2%	429	21.4%	437	21.9%	7	1.6%
販売費	181		87		93		5	
人件費	454		224		226		1	
その他	234		116		118		1	
営業利益	184	4.5%	74	3.7%	78	3.9%	3	4.2%
営業外損益	14	0.3%	5	0.3%	8	0.4%	2	27.8%
内、支払利息	15		8		8		0	
経常利益	170	4.1%	68	3.4%	70	3.5%	1	1.5%
特別損益	15	0.4%	1	0.1%	5	0.3%	6	134.8%
当期(中間)純利益	90	2.2%	66	3.3%	60	3.0%	6	10.8%

当期純利益(通期計画)には「繰延税金資産」の取崩し50億円を含めております。

(2) 事業別売上高

(億円)

	通期計画		当中間期					
		構成比	実績	構成比	計画	構成比	差異	計画比
住宅請負事業	2,454	59.9%	1,188	59.2%	1,221	61.1%	32	2.7%
分譲事業	405	9.9%	179	8.9%	199	10.0%	19	9.7%
住宅部材事業	163	4.0%	84	4.2%	79	4.0%	5	7.3%
リフォーム事業	469	11.4%	228	11.4%	230	11.5%	1	0.4%
その他事業	609	14.8%	326	16.3%	271	13.6%	55	20.5%
合計	4,100	100.0%	2,008	100.0%	2,000	100.0%	8	0.4%

(3) 売上棟数

(棟)

	通期計画		当中間期					
		構成比	実績	構成比	計画	構成比	差異	計画比
住宅請負事業	9,300	77.5%	4,475	77.5%	4,630	77.8%	155	3.3%
分譲事業	1,100	9.2%	483	8.4%	540	9.1%	57	10.6%
建物計	10,400	86.7%	4,958	85.8%	5,170	86.9%	212	4.1%
住宅部材事業	1,600	13.3%	818	14.2%	780	13.1%	38	4.9%
合計	12,000	100.0%	5,776	100.0%	5,950	100.0%	174	2.9%

(4) 受注戸数

(戸)

	通期計画		当中間期					
		構成比	実績	構成比	計画	構成比	差異	計画比
戸建住宅	12,700	71.8%	6,160	70.4%	6,450	70.9%	290	4.7%
賃貸住宅	4,000	22.6%	1,990	22.8%	2,200	24.2%	210	10.6%
小計	16,700	94.4%	8,150	93.2%	8,650	95.1%	500	6.1%
RC・SRC造等	1,000	5.6%	595	6.8%	450	4.9%	145	24.4%
合計	17,700	100.0%	8,745	100.0%	9,100	100.0%	355	4.1%

ディーラー段階での受注(解約控除前)を記載しております。